

文教委員のご紹介



(左から)

委員長
副委員長
委員

鈴木 宗貴
平野 充
大須賀浩裕
岸本 直子
澤井 慧

丸田 絵美
木下 安子

手話

報告事項

- ① プレミアム付商品券事業について
- ② ICT 教育について

手話

●補正予算審査での、調布市プレミアム付商品
券事業（第2弾）審査（プレミアム20%）

発行：12万冊 事務費：6,149万円

プレミアム分：2億4千万円

●令和2年度決算審査での審査（プレミアム30%）

発行：20万冊

（販売冊数19万9048冊）

換金率：99.7%

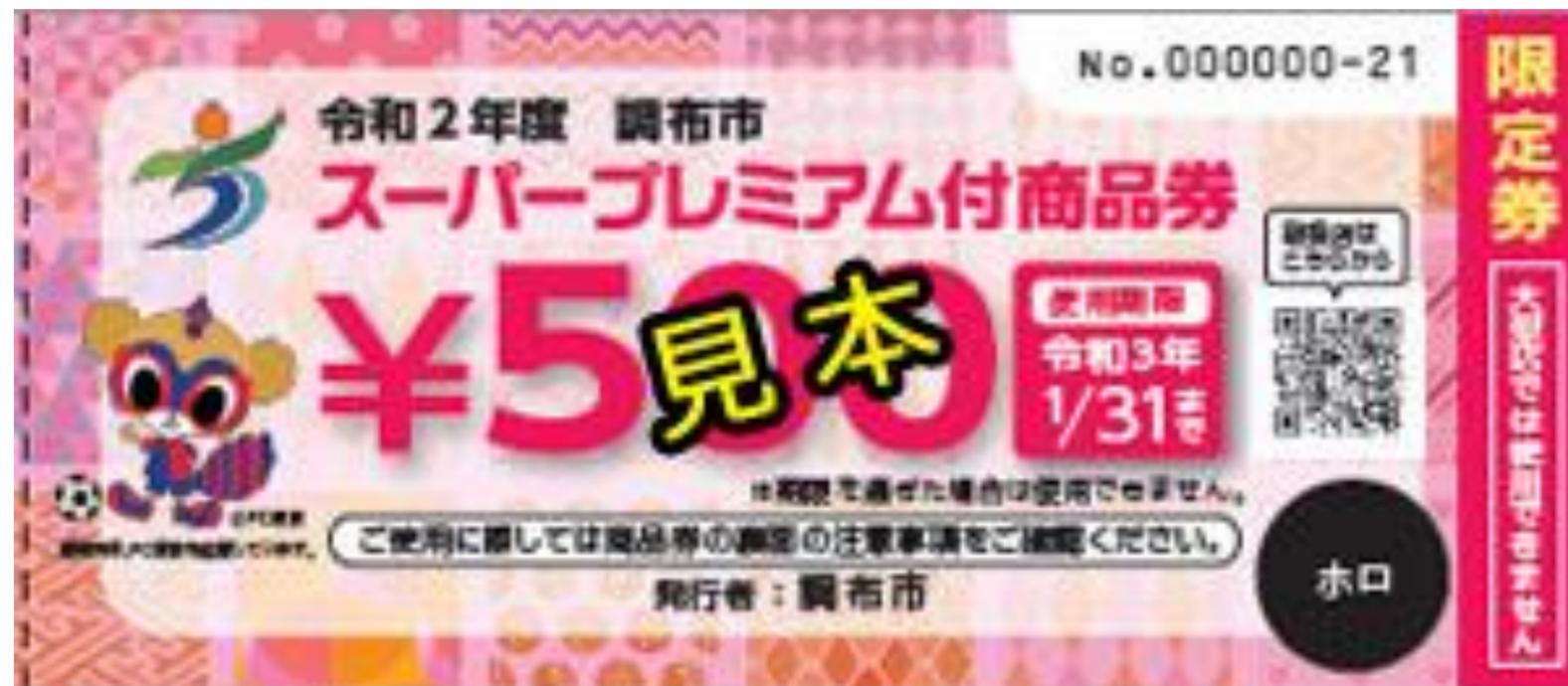
事務費：8,505万円

登録店舗：1,453店舗

手話

商品券事業についての審査の要旨

●商品券事業については、昨年の市民アンケートにおいても市民のニーズも高く、8割を越える方々が今後利用したいと期待が大きい事業と考える。また、本事業を行うことで、関連事業者にも効果が波及し活性化につながる。商工会と相談し、市内商工業の活性化につなげてほしい。



手話

●商品券事業は事業実施後の消費の冷え込みも含めた効果検証が必要。第1弾の効果検証を実施しないまま同じ形での第2弾実施は問題。事業者経営実態調査では消費喚起を目的とした事業への期待は12.3%にとどまる。

第1弾の商品券事業実施後のアンケートであまり効果なかったと回答している20%の店舗や、効果が見込めないと参加を見送った事業者にこそ公的支援が行きわたる事業展開を期待。1冊1万円の価格設定では購入できる市民に限られる。

コロナ禍において市民生活支援を目的とするのであれば、購入できない市民も視野に入れた福祉的視点を持った工夫が必要だと考える。

手話

●プレミアム商品券については国と都の補正予算と連動し、プレミアム分6億円を含む27億円もの予算が計上され、一般財源として5100万円余が投じられた。これは市内事業者との連携が不可欠な事業だが、1453店舗の内109の店舗については利用実績がない結果となった。本事業の経済効果と課題をしっかりと検証し市内経済活性化につなげて頂きたい。



手話

●商品券事業実施は否定しないものの、営業を続けるための家賃や営業に対する金銭的な支援策の構築は急務。経営対策会議でも「商品券は利用されない事業者もある」という声もあり課題がある。今後の「経営実態調査」でつかんだ声を調布市の施策に活かし、家賃支援、経営への直接支援を構築することを要望。



手話

11・12月で実施中

●第一弾は、8万冊用意する中、17万冊のニーズがあった。抽選に外れた人のほうが多かった。プレミアム付商品券は1万円で1万2千円分の商品券が得られる。その1万円を用意することが困難な方もいる。すでに収入の少ない児童育成手当受給世帯や非課税世帯には一人2万円分（それ以外の世帯には一人5千円分）が第一弾と並行して、同じ商品券が支援されている。産業振興セクションから子ども支援セクションに本事業評価の「声」を伺っているか？

●事務費の割合もチェックすべきところだが、何より事業の工夫が必要である。取扱店の拡大も一つ。どのように工夫して本事業の成功に取り組んでいるのか？

手話

ICT教育全般についての審査の要旨

●GIGAスクール構想について、LTE回線を利用したモバイル端末の導入を実現したことにより、いち早く試験的にオンライン授業をできたことは評価する。タブレットを利用したいじめの温床となりうるため、児童生徒と併せて教員向けのセキュリティリテラシーの向上を要望する。



手話

●現在のタブレットに入っているアプリを使って、子どもたちはすでに個人同士のメッセージのやり取りをしていると聞いている。失敗の経験も学びのプロセスでは必要だが（いじめの温床になる危険性もあるので）教育委員会の方で機能の把握は必要。一斉休校中に学校に来た生徒がいたり、オンライン朝礼で学校に繋がったりした不登校児がいたが、通常登校が始まり、再び学校との繋がりが切れてしまった。

コロナ不安で登校を諦めている子どもも多い。タブレット導入により登校スタイルの選択肢が増え、より多くの子どもに対して公教育の責任が果たせるようさらなる取り組みを求める。

手話

●昨年度は一斉休校もあり、子ども達や教職員に少なくない混乱を与えたが、その後、全小中学生へのタブレットやノートPCの支給、オンライン授業の開始など取り組んできた。

いかなる時も「子どもの学びを保障する」のが市の責務。オンライン授業は、コロナ禍による自主休校、低学年の不登校児童への活用も行うべき。



手話